



科学技術関係予算 平成29年度概算要求及び 平成28年度補正予算について

平成28年9月15日
内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)

平成29年度概算要求における科学技術関係予算<全体額>

(単位:億円)

	平成29年度概算要求 総額 (要求額+要望額)		【参考】平成28年度 当初予算額	【参考】対前年度比較	
		うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」要望額		増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	39,746	6,744	34,580	5,165	14.9%
1 一般会計 (A)	32,391	5,364	28,706	3,685	12.8%
うち 科学技術振興費	14,768	2,943	12,929	1,839	14.2%
2 特別会計 (B)	7,355	1,380	5,875	1,480	25.2%

(※1)「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2)「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

(※3)本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

平成29年度概算要求における科学技術関係予算<府省別>

(単位:億円)

	平成29年度概算要求 総額 (要求額+要望額)								【参考】				対 前年度 増減額 (億円)	対 前年度 増減率 (%)
					うち「新しい日本のための 優先課題推進枠」要望額				平成28年度当初予算額					
	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計		
国会	11	11	-	11	-	-	-	11	11	-	-	11	0	0.0%
内閣官房	717	-	-	717	160	-	-	619	-	-	-	619	98	15.9%
復興庁	-	-	195	195	-	-	-	-	-	232	-	232	▲37	▲16.0%
内閣府	897	689	-	897	121	51	-	853	689	-	-	853	44	5.2%
警察庁	23	23	-	23	-	-	-	21	21	-	-	21	2	8.9%
総務省	686	491	-	686	133	36	-	473	404	-	-	473	213	44.9%
法務省	30	-	-	30	3	-	-	18	-	-	-	18	12	63.7%
外務省	69	-	-	69	5	-	-	73	-	-	-	73	▲4	▲5.7%
財務省	13	9	-	13	-	-	-	13	10	-	-	13	▲0	▲1.3%
文部科学省	24,088	10,041	1,412	25,501	4,273	2,308	291	21,368	8,635	1,095	22,463	3,037	13.5%	
厚生労働省	1,199	796	31	1,230	199	164	-	1,039	677	29	1,068	162	15.2%	
農林水産省	1,052	1,023	-	1,052	-	-	-	1,022	984	-	1,022	30	3.0%	
経済産業省	1,481	1,104	5,224	6,705	306	253	1,059	1,311	979	4,083	5,394	1,312	24.3%	
国土交通省	509	303	6	515	45	39	-	504	272	5	509	6	1.1%	
環境省	364	277	487	851	112	92	30	314	248	430	744	106	14.3%	
防衛省	1,251	-	-	1,251	6	-	-	1,066	-	-	1,066	185	17.4%	
計	32,391	14,768	7,355	39,746	5,364	2,943	1,380	28,706	12,929	5,875	34,580	5,165	14.9%	

(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※2) 予算額は四捨五入して掲載(表中「-」は計上なし、「0」は±5千万円未満の計上あり)。

平成28年度補正予算(科学技術関係予算)

(単位:億円)

	平成28年度補正予算 総額			
	一般 会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計
国会	-	-	-	-
内閣官房	175	-	-	175
復興庁	-	-	1	1
内閣府	646	598	-	646
警察庁	-	-	-	-
総務省	83	37	-	83
法務省	6	-	-	6
外務省	-	-	-	-
財務省	-	-	-	-
文部科学省 ^{※1}	1,397	863	-	1,397
厚生労働省	104	65	-	104
農林水産省	128	127	-	128
経済産業省	1,337	504	3	1,340
国土交通省 ^{※1}	44	34	-	44
環境省	14	13	-	14
防衛省	-	-	-	-
計	3,933	2,241	4	3,938

(※1) 上記は、平成28年度1次補正予算131億円(文部科学省・国土交通省に予備費より計上)および2次補正予算3,807億円の合計値である。

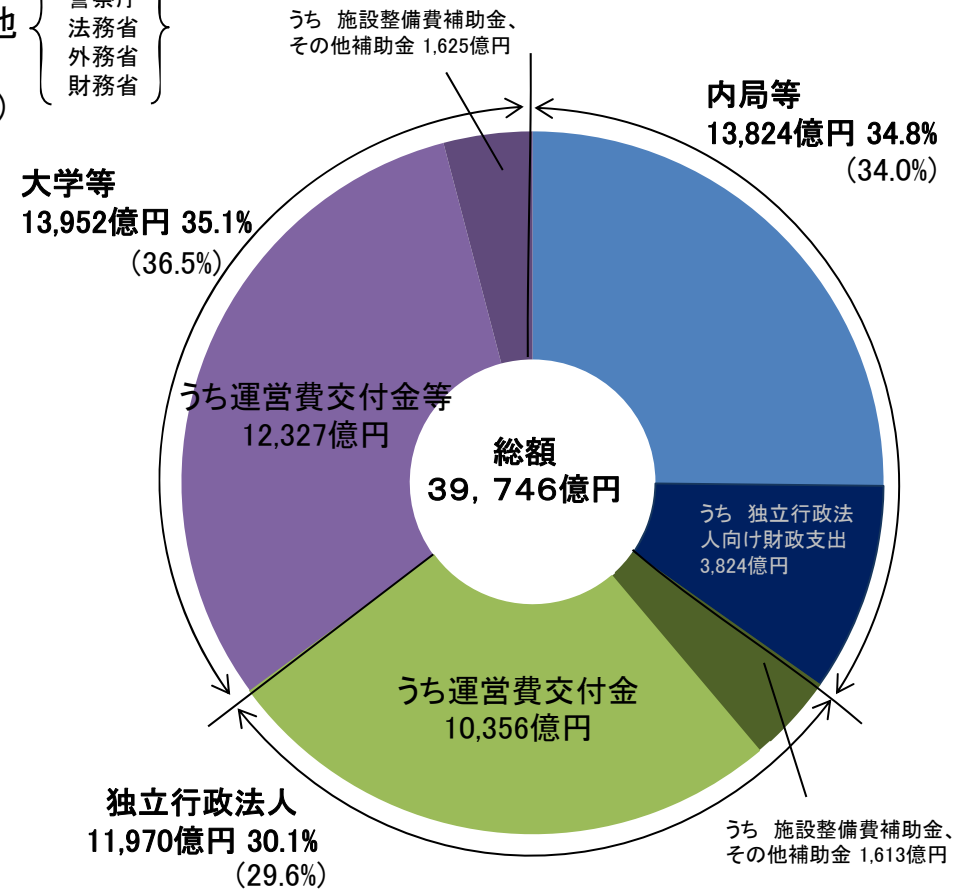
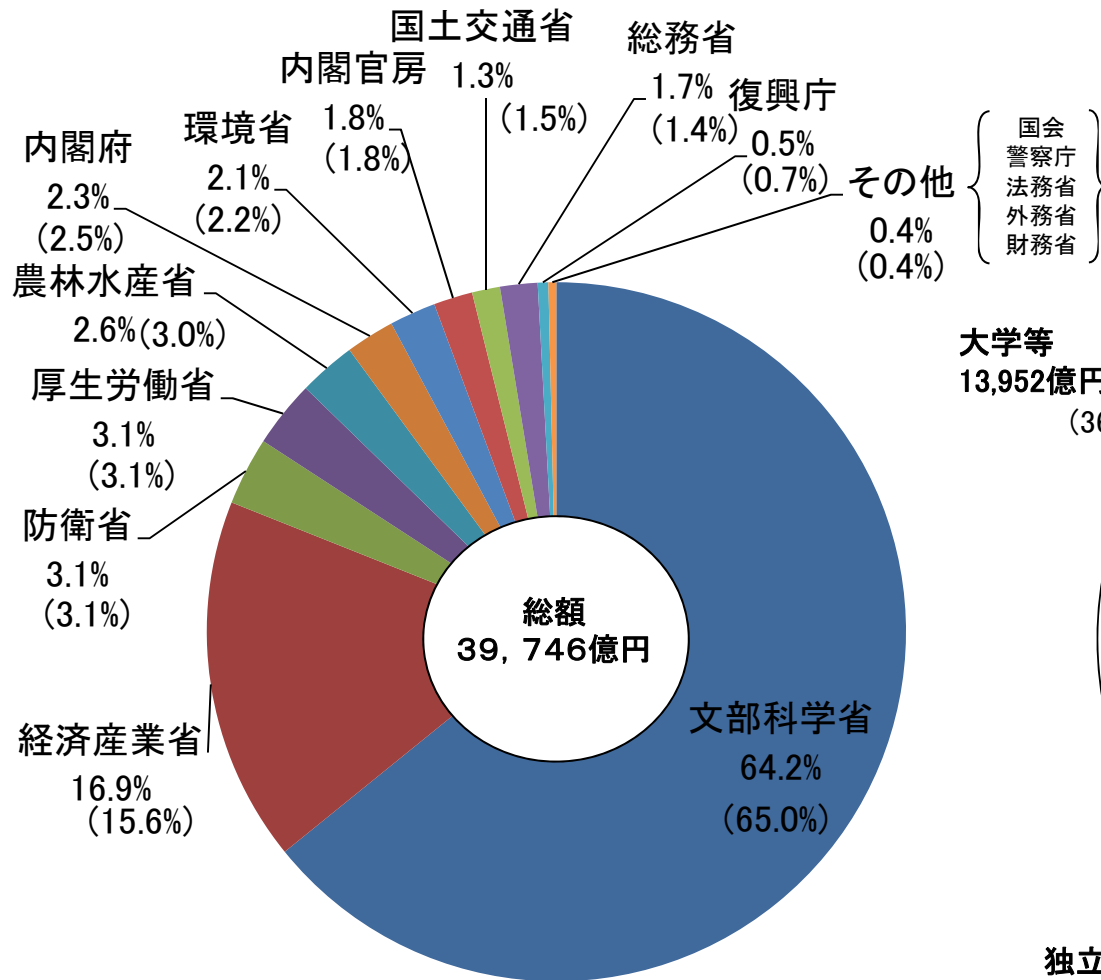
(※2) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

平成29年度概算要求における科学技術関係予算<府省別・機関別>

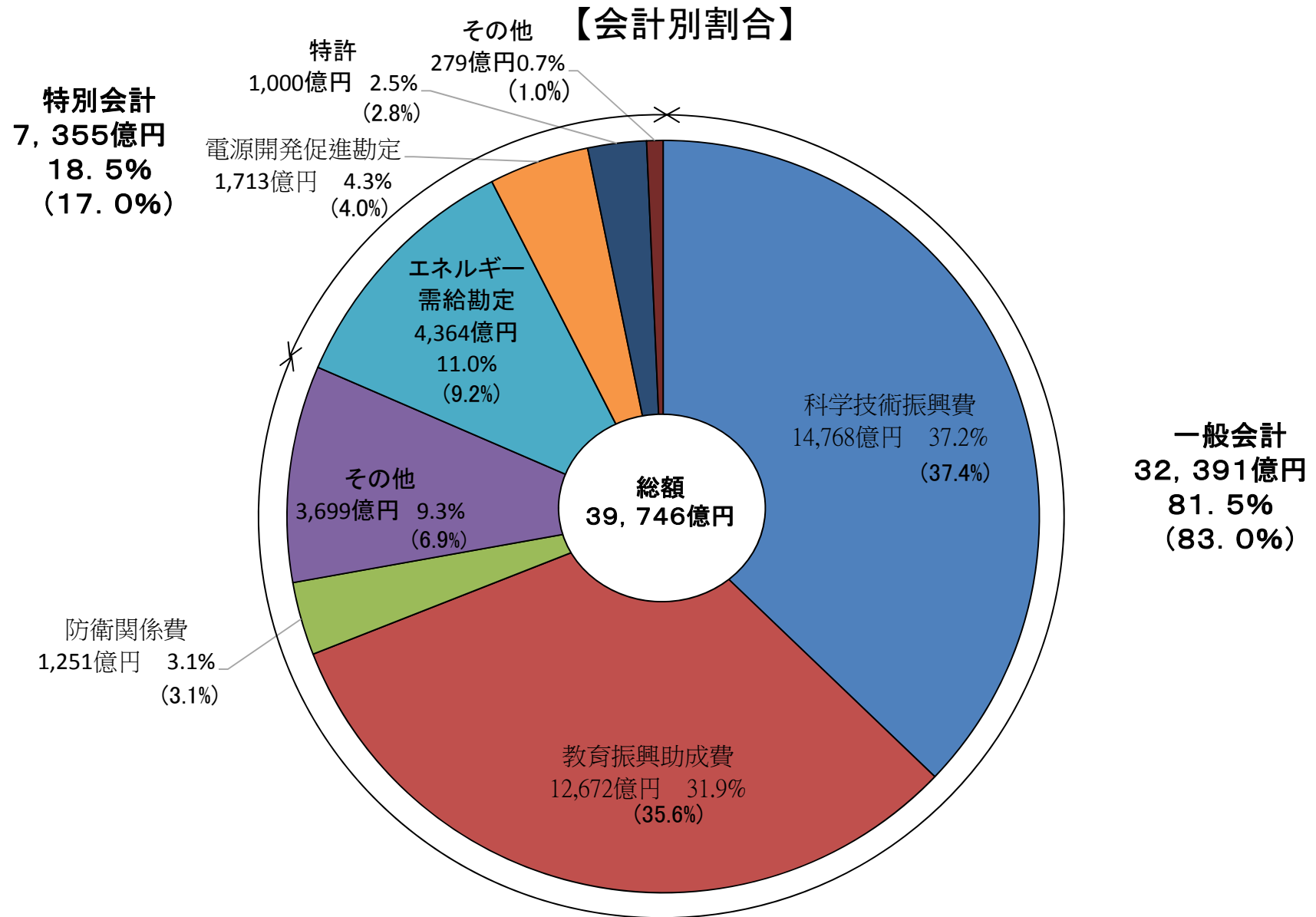
【府省別割合】

【機関別割合】



(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。
 (※2) ()内は平成28年度当初予算の数値である。
 (※3) 大学等については、平成27年度当初予算以降、私立大学等経常費補助を運営費交付金に含めるものとする。

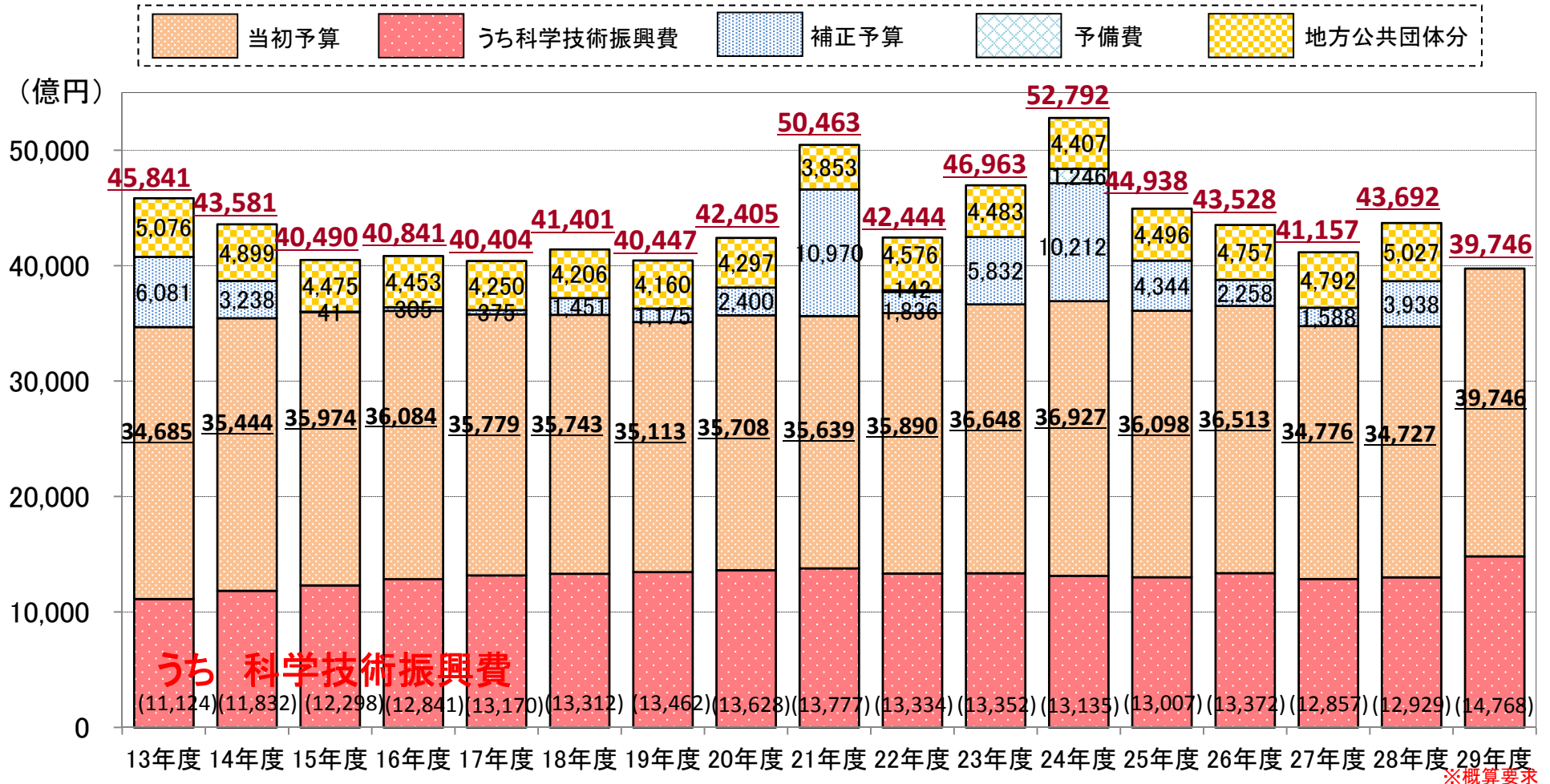
平成29年度概算要求における科学技術関係予算 <会計別>



(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※2) ()内は平成28年度当初予算の数値である。

【参考】科学技術関係予算の推移



第1期 (8~12年度)	第2期 (13~17年度)	第3期 (18~22年度)	第4期 (23~27年度)	第5期 (28~32年度)
基本計画での投資規模: 17兆円 実際の予算額: 17.6兆円	基本計画での投資規模: 24兆円 実際の予算額: 21.1兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 21.7兆円	基本計画での投資規模: 25兆円 実際の予算額: 22.9兆円	基本計画での投資規模: 26兆円 現時点での予算額: 8.3兆円

(※1) 本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※2) 本頁の28年度予算額には、公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等が含まれており、1頁に記載された28年度予算額とは異なっている。

平成29年度概算要求における科学技術関係予算 **主な施策**

平成29年度概算要求において、「科学技術イノベーション総合戦略2016」に照らし、世界で最もイノベーションに適した国を目指し、更なる科学技術イノベーション政策の推進を図るものとして、各府省が、科学技術関係予算のうち施策の重要性等から主要と判断されるものを抽出。それらを「主な施策」として、以下に記載。

※ ★は、平成29年度概算要求にあたり総合科学技術・イノベーション会議が定めた重きを置くべき施策（健康・医療戦略推進本部が各省連携プロジェクトとして取りまとめたものを含む）に該当あるいはそれを含む施策。

※ 科学技術イノベーション総合戦略2016で定める次の政策分野、重点的に取り組むべき課題等（以下「課題等」という。）別に記載。★は、重きを置くべき施策として特定された課題等（複数課題に特定されている場合はそれらのいずれか）に記載。●は、より関連性の強い課題等に記載。

<政策分野、重点的に取り組むべき課題等>

- 未来の産業構造と社会変革
 - ・未来に課題に挑戦する研究開発と人材の強化
 - ・新たな経済社会としての「Society 5.0」（超スマート社会）を実現するプラットフォーム
 - ・「Society 5.0」（超スマート社会）における基盤技術の強化
- 経済・社会的課題への対応
 - ・持続的な成長と地域社会
 - ・国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現
 - ・地球規模課題への対応と世界の発展への貢献
- 基盤的な力の強化
- 人材、知、資金の好循環システムの構築
- その他（上記以外の政策分野、課題等）

内閣府

★戦略的イノベーション創造プログラム（SIP[※]）【500.0億円】

我が国の産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰し、内閣府に計上する「科学技術イノベーション創造推進費」を自ら重点配分して、府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口（実用化・事業化）までを見据えて、一気通貫で研究開発を推進。経済成長の原動力であり、社会を飛躍的に変える科学技術イノベーションを実現。

※ Cross-ministerial **S**trategic **I**nnovation **P**romotion **P**rogram

〔注：健康医療分野については、健康・医療戦略推進本部の総合的な調整の下で実施する。〕

内閣官房(健康・医療戦略室)

持続的成長と地域社会

■文部科学省、厚生労働省及び経済産業省等に係る事業を国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)により一体的に実施。

★オールジャパンでの医薬品創出【320.6億円<AMED246.2億円、インハウス74.4億円>】

創薬支援ネットワークの構築により、大学や産業界と連携しながら、新薬創出に向けた研究開発を支援するとともに、創薬支援のための基盤強化を図る。また、創薬ターゲットの同定に係る研究、創薬の基盤となる技術開発、医療技術の実用化に係る研究を推進し、革新的医薬品及び希少疾患治療薬等の開発を支援する。

★オールジャパンでの医療機器開発【183.5億円<AMED>(一部再掲)】

医療機器促進法に基づく医療機器基本計画を着実に実行するため、また医工連携による医療機器開発を促進すべく、AMEDを通じて、各省・専門支援機関(産総研、国衛研等)・地域支援機関・医療機関・学会等の連携による開発支援体制(医療機器開発支援ネットワーク)を強化し、我が国の高い技術力を生かし、医療機器の開発・事業化を加速。また、医療機器の承認審査の迅速化に向けた取組や、事業化人材・伴走コンサル人材の育成、国際標準化、知財強化を進める。

★革新的医療技術創出拠点プロジェクト【116.4億円<AMED>】

大学等の基礎研究成果を一貫して実用化につなぐ体制を構築するため、橋渡し研究支援拠点と臨床研究中核病院等の一体化を進める。また、人材確保・育成を含めた拠点機能の強化、ネットワーク化、シーズの拡大等をさらに推進する。さらに、ICH-GCP準拠の質の高い臨床研究や治験を実施するとともに、ARO※機能を活用して多施設共同研究の支援を行うなどの体制の整備を進める。

※ARO : Academic Research Organization の略、研究機関、医療機関等を有する大学等がその機能を活用して医薬品開発等を支援する組織

★再生医療の実現化ハイウェイ構想【167.6億円<AMED>(一部再掲)】

基礎から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、再生医療関連事業のための基盤整備ならびに、iPS細胞等の創薬支援ツールとしての活用に向けた支援を進め、新薬開発の効率性の向上を図る。

平成29年度概算要求における科学技術関係予算 **主な施策**

★疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト【133.4 億円<AMED109.3 億円、インハウス 24.1 億円>】

疾患及び健常者バイオバンクの構築と共にゲノム解析情報及び臨床情報等を含めたデータ解析を実施し、疾患及び薬剤関連遺伝子の同定・検証並びに日本人の標準ゲノム配列の特定を進める。また、共同研究等による難治性・希少性疾患等の原因遺伝子の探索や、ゲノム情報をいかした診断治療ガイドラインの策定に資する研究やゲノム医療実現に向けた研究基盤の整備及び試行的・実証的な臨床研究を一体的に推進する。

★ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト【179.6 億円<AMED>(一部再掲)】

基礎研究の有望な成果を厳選し、実用化に向けた医薬品・医療機器を開発する研究を推進し、臨床研究等へ導出する。また、臨床研究で得られた臨床データ等を基礎研究等に還元し、医薬品・医療機器開発をはじめとするがん医療の実用化を「がん研究10か年戦略」に基づいて加速する。

★脳とこころの健康大国実現プロジェクト【110.7 億円<AMED>(一部再掲)】

脳全体の神経回路の構造・機能の解明やバイオマーカー開発に向けた研究開発及び基盤整備等を推進するとともに、認知症やうつ病等の精神疾患等の発症メカニズム解明、診断法、適切な治療法の確立を目指す。

★新興・再興感染症制御プロジェクト【107.7 億円<AMED89.3 億円、インハウス 18.4 億円>(一部再掲)】

新型インフルエンザ等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。

★難病克服プロジェクト【157.7 億円<AMED>(一部再掲)】

希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、治療法の開発に結びつくような新しい疾患の病因や病態解明を行う研究、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発をめざす研究を推進する。また、疾患特異的 iPS 細胞を用いて疾患の発症機構の解明、創薬研究や予防・治療法の開発等を推進することにより、iPS 細胞等研究の成果を速やかに社会に還元することを目指す。

(注)医療分野については、健康・医療戦略推進本部が平成 28 年 7 月 29 日に決定した「平成 29 年度 医療分野の研究開発関連予算等の資源配分方針」等に基づき、同本部の下で総合的な予算要求配分調整を実施することとなっている。当該分野については、同本部が重点プロジェクトとして取りまとめたものを平成 29 年度「重きを置くべき施策」としたため、本資料では内閣官房(健康・医療戦略室)の施策に掲載(各省の施策では掲載せず)。

警察庁

安全・安心

●プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備【0.3億円】

都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、これを国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用する。

★テロ事案等における画像解析技術の高度化【0.5億円】

360度撮影可能なカメラを用いてテロの未然防止に役立つ画像解析技術を開発するとともに、インターネット上の画像データを用いてテロ事案発生後の情報分析に役立つ画像解析技術の高度化を目的とした研究開発を実施。

総務省

「Society 5.0」(超スマート社会)実現プラットフォーム

★人工知能技術に関する研究開発【12.0億円＋運営費交付金 296.0億円の内数】

脳科学の知見を人工知能(AI)に適用した次世代AI技術の開発、複数のAIがネットワーク等を介して連携し、自律的に役割分担し、人や社会を最適に支援する革新的なAI連携協調技術の開発に取り組むとともに、脳情報通信技術、社会知解析技術等の開発を推進。

★「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業【12.0億円】

最先端の人工知能(AI)基盤技術を様々な産業分野に早急に展開し、データ収集とAI解析により価値創出を図るため、産学官のオープンイノベーションによる先進的利活用モデルの開発や国際標準化を推進し、新たな価値創出基盤となる「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装を推進。

「Society 5.0」(超スマート社会)基盤技術強化

★IoT 共通基盤技術の確立・実証 【4.0 億円】

多様なIoT(Internet of Things)サービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全にネットワークに接続・収容する技術等の共通基盤技術を確立し、国際標準化を推進。

★サイバーセキュリティの強化 【35.1 億円＋運営費交付金 296.0 億円の内数】

官公庁、独立行政法人及び重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃について実践的な演習の実施、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成、及び若手セキュリティエンジニアの育成等を実施。

持続的成長と地域社会

★「フットニックネットワーク技術に関する研究開発」及び「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」【8.5 億円＋運営費交付金 296.0 億円の内数】

2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発や国際標準化を推進。

★自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証 【12.0 億円】

情報の伝送遅延を最小化した革新的ネットワーク、自動走行等に必要高度地図データベースの更新・配信技術、緊急時の自動停止・再起動等のセキュリティ技術等の開発・統合を行い、安全・安心な自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす、自律ロボット等)の開発及び社会実証を推進し、自動走行技術の早期の社会実装、観光、福祉等の多様な分野への展開にも寄与。

安全・安心

★グローバルコミュニケーション計画の推進—多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証—

【19.0 億円＋運営費交付金 296.0 億円の内数】

世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速。